

令和4年(2022年)6月24日

GLOBAL MARKETS RESEARCH

チーフアナリスト

井野 鉄兵

三菱UFJ銀行

A member of MUFG, a global financial group

Table of contents

- 1 来週の相場見通し
- 2 今週のトピックス
- 3 来週の経済指標・イベント
- 4 マーケットカレンダー

1. 来週の相場見通し

(1)ドル円:高値更新も結局「往って来い」

予想レンジ 132.00 ~ 137.00

(2)ユーロ:スタグフレーション懸念から小幅下落

予想レンジ 対ドル: 1.0300 ~ 1.0700

対円: 138.00 ~ 144.00

(3)人民元:当局はロックダウン解除後の情勢を注視

予想レンジ 対ドル: 6.67 ~ 6.75

対円: 19.70 ~ 20.40

2. 今週のトピックス

(1)米国が景気後退に陥る可能性

グローバルマーケットエコノミスト

(元三菱UFJ銀行)

鈴木 敏之

7/1, 8(金)のFX Weeklyは
休刊とさせていただきます。
次回7/15(金)発行予定です。

(1)ドル円:高値更新も結局「往って来い」

今週のレビュー

今週のドル円相場は135.30で取引開始。20日は米国休日ということもあって方向感を欠いたが、翌21日はECB高官のタカ派発言に、ユーロの上昇が主導する格好でクロス円が上昇し、ドル円も連れ高となった。休日明けの米国債市場は、先週末から金利水準を切り上げる格好となり、米国時間にはドルが全面高の展開に。ドル円は直近高値を上抜けて136円台に上昇すると、1998年9月以来の高値となる136.71まで上値を拡大した。22日は、米金利の上昇にも一服感がみられるなか、ドル円も上値重く推移し、135円台半ばまでじり安となった。同日に行われたパウエルFRB議長の議会証言は、先週のFOMC後の記者会見の内容を概ね踏襲するもので、総じて新味に欠くものと言えた。しかし、米経済がリセッションに陥るリスクがあるとの認識を改めて示したことが注目され、金融市場では商品価格の下落や米国債利回りの低下など、リスク回避色が強まった。また、翌23日の日中には、中尾元財務官がメディアの英語インタビューで、本邦当局による為替介入実施の可能性を否定しないと話すと、ドル円は135円台前半まで下落。さらに同海外時間に発表された欧州のPMIが軒並み市場予想を下回るものとなったことで、金融市場のセンチメントは一段と悪化した。その後発表された米国のPMIも同様の結果となると、米長期金利は一時、6月10日以来の3%割れまで急低下。クロス円主導で下落圧力のかかっていたドル円も134円台前半まで下げ幅を拡大している。24日は朝方からやや値を戻して135円台前半まで上昇したものの、本稿執筆時点では134円台後半で推移する(第1図)。

なお、今週はスイスフランが強かった。週後半にはクロス円主導で円の買戻しがみられたことも踏まえると、為替市場でもリスク回避ムードが高まりつつあると言えそうだ(第2図)。

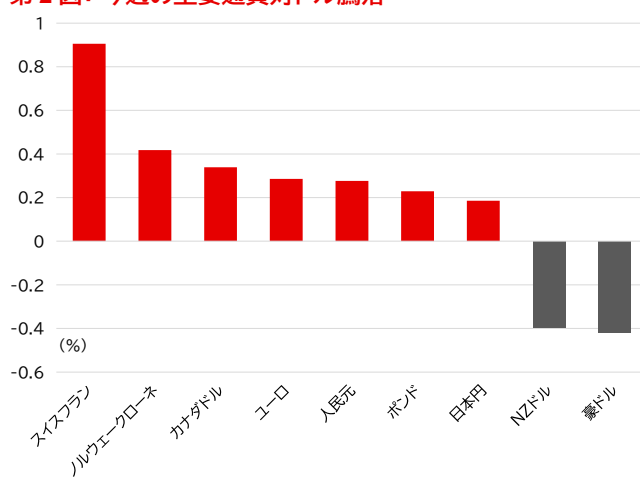
第1図:ドル円相場



(注)東京時間 24日 11時まで

(資料)EBS、Refinitivより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図:今週の主要通貨対ドル騰落



(注)東京時間 24日 11時まで

(資料)Bloombergより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週の見通し： ドル円の調整続きそう

先週の本稿では、今週はFOMCなどの中銀イベントを消化する時間帯になると指摘していた。その点では、とりわけFRBの利上げ加速や金融政策スタンスのタカ派化が、米国をはじめとする世界経済の先行き懸念を強めるかたちで消化が進んでいると言えそう。

週末にはウォラーFRB理事が次回7月FOMCでの利上げ幅について、引き続き75bpとすることが妥当との考えを示したほか、パウエルFRB議長も同様のスタンスを表明。半年に一度の議会証言に立ったパウエルFRB議長は、次回7月会合の決定を決め打ちすることはなかったものの、インフレ対処へのコミットメントは「無条件」としたうえで、インフレ鈍化の確かな証拠を確認するまでは、景気減速には目をつぶってでもインフレ対策を優先する姿勢を改めて示した。また、議長はこの場で、積極的な金融引き締めの結果、米経済がリセッションに陥る可能性は低いとしつつも、そのリスクはあると発言している。22日には、FRBのエコノミストが、米経済がリセッションに陥る確率が上がったとする研究論文を公表、米紙がこれを引用していたことから、リセッションも已む無しとする議長の考えは広く市場に認識され、金融市場の懸念の火に油を注ぐものとなったとも言えよう。

さらに今週は、ドイツやフランスなど欧州圏でも広く景況感の悪化が確認された。また、足もとでは「炭鉱のカナリア」と称される銅の価格が下げ足を速めている。かくして景気の先行き懸念は世界規模に発展。金融市場のセンチメントを急速に悪化させている。このため、FRB高官がタカ派姿勢を強めているなかであっても、米金利は幅広い年限で低下した。ここもとの上昇を牽引してきた日米金利差も縮小方向となっており、ドル円も高値更新の動きが一服している。我々は、このような米金利の低下、ドル円の調整は5月にも経験している。それゆえ、現時点で局面が転換したとまで言い切るには慎重にならざるを得ないが、来週一週間という時間軸では、ドル円には調整余地があるとみておきたい。

なお、6月ここまでのドル円相場の1日の値幅は、平均で1.6円超と、3月以降で最も拡大している。来週は月末週である。特に今月は四半期末であり、市場参加者の損益、いわゆる期末の着地への意識は高まりやすいだろう。ドル円も上下に振れやすい環境が続きそう。また、この週末、26日からはG7首脳会合も予定されている。ここでは、エネルギーや食料の価格上昇などによる「世界経済の混乱」への対処がアジェンダのひとつになるようだ。世界的な金融引き締めトレンドにも影響を及ぼし得ることから、議論の行方には注意を払っておきたい。

予想レンジ

ドル円：132.00～137.00

チーフアナリスト 井野 鉄兵

(2)ユーロ:スタグフレーション懸念から小幅下落

今週のレビュー

今週のユーロドルは、週を通して小幅上昇した。20日、安値となる1.0491で寄り付くと、21日には中立派とされるスロバキア中銀総裁が、9月のECB理事会での50bp利上げの可能性を示したことを受けて1.05台後半まで上昇。だが、これまでも多くのECB高官が示していた内容でもあり、反応は一時的となった。その後、22日にはポンドの動きにつれて1.04台後半まで下落したのち、高値となる1.0606まで反発する場面もみられた。しかし、翌23日にはユーロ圏各国のPMIが弱い結果となると、再び1.05割れまで急落するなど落ち着きのない相場展開となった。本稿執筆時点では、1.05台前半での推移となっている(第1図)。

ユーロ円は、往ってこいの展開となった。141.82で寄り付くと、ドル円の上昇につれて、22日には一時高値となる144.24まで上昇した。だが23日、ユーロ圏に加えて米国のPMIも弱い結果となると142円割れまで反落し、足もとは142円台前半で推移している(第2図)。

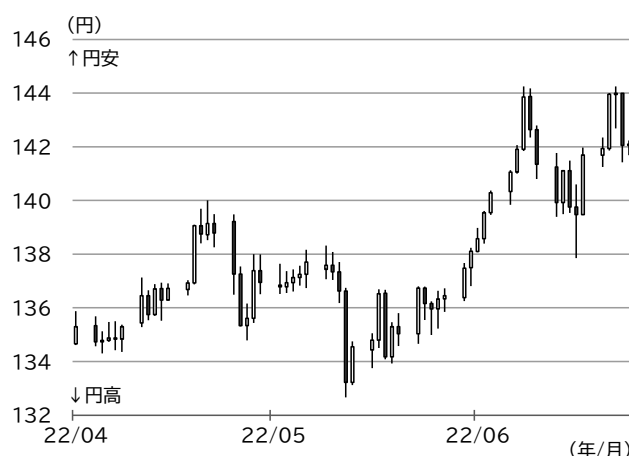
ECBの分断化への対応に関して、今週も高官から発言が相次いだ。目新しい情報は無かった。検討が進むにつれ、周縁国の対独スプレッドは縮小したが、為替への影響は限定的だった。

第1図:ユーロドルの推移



(資料)Bloomberg より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第2図:ユーロ円の推移



(資料)Bloomberg より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

積極的な利上げを進めた 思いはあるが、スタグフ レーションの懸念も

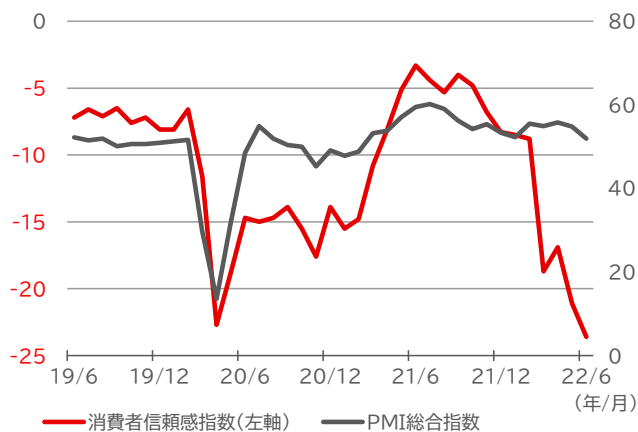
6月の理事会で、ECBがこれまでよりタカ派的な姿勢へと転換したことを受け、市場ではスタグフレーションへの懸念が高まっている。ECBは22日発表のレポートにおいて、欧州域内の専門家は、ユーロ圏がスタグフレーションに陥る可能性は低いと考えているとした。背景としては、①石油への依存度が以前より大幅に低下していること、②労働組合への参加率が低下したことにより、雇用の逼迫に対して賃金上昇が限定的であること、③パンデミック後の需要回復が経済を下支えしていること、④金融政策が中期的に2%の物価目標を目指すことを明確に示していることが挙げられた。一方で、不確実性は増しており、リスク予想のレンジ幅は広がったとも指摘した。足もとの状況を見ると、前述のとおり、6月のユーロ圏のPMIは市場予想を下回り、総合指数は1年4ヵ月振りの低水準となった(第3

仏国民議会選挙は、今後のマクロン政権の求心力低下を顕す結果に

図)。また、6月のユーロ圏消費者信頼感指数(速報)も-23.6と、コロナ危機時の-22.7をも上回る弱い結果となった(第3図)。以前よりエネルギー、食料品価格の値上がりによる家計負担の拡大がセンチメントに与える影響が懸念されていたが、徐々に顕在化しつつあるようだ。ユーロ圏の景況感見通しでは、下支えとしてコロナ危機時に積みあがった家計貯蓄の正常化や需要の回復が挙げられてきたが、センチメントの悪化はこれら下支え要因に陰りが見え始めていることの表れといえ、景気の鈍化やユーロの下落要因となろう。

19日に実施された仏国民議会選挙では、マクロン大統領を支持する政党連合「アンサンブル」が245議席と最多議席を獲得したものの、過半数となる289議席には届かなかった(第1表)。市場では、政策の近い共和党との連立が予想されているが、共和党が連立を否定しているとの報道もみられる。連立が組めない場合、法案決議の都度、他政党への協力要請が必要となるため、政策運営への悪影響が懸念される。市場の関心がECBによる金融政策に集まっていたことから、今回の選挙によるユーロ相場への影響は限定的だった。だが、ウクライナ情勢の長期化や悪化を背景に、各国の財政政策の必要性が高まるとみられるなか、政治面での不確実性の高まりは、仏独スプレッドの拡大やユーロの下押し要因として影響しそうだ。

第3図:ユーロ圏の消費者信頼感指数およびPMI総合指数



(資料)欧州委員会、Markitより三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第1表:フランス国民議会選挙結果

政党	第1回投票	第2回投票
	得票率(%)	獲得議席数
アンサンブル Ensemble ! (Majorité présidentielle)	25.75	245
環境・社会・新人民連合(NUPES) Nouvelle union populaire écologique et sociale	25.66	131
国民運動(RN) Rassemblement National	18.68	89
共和党(LR) Les Républicains	10.42	61

(資料)フランス内務省より三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチ作成

来週の見通し

来週のユーロドルは、小幅下落を予想する。ドル円の上昇一服感によるドル売りを背景に、上昇する場面も想定されるが、引き続き欧米金利差や上述のようなユーロ売り材料は多い。来週は6月のユーロ圏HICP(速報)の発表が予定されており、景況感の悪化が意識されるなか、さらなる物価上昇が確認されるようであれば、金融政策の舵取りの難しさやスタグフレーションへの懸念の高まりなどを背景に、想定以上にユーロが売られることもありそうだ。

ユーロ円も、ドル円の上昇一服感を受けて小幅下落を予想する。

予想レンジ

ユーロドル : 1.0300 ~ 1.0700 ユーロ円 : 138.00 ~ 144.00

日比野 友香



(3)人民元:当局はロックダウン解除後の情勢を注視

今週のレビュー

人民元の対ドル相場は 6.70 台前半で寄り付いた。週初は、人民銀が事実上の政策金利とされる最優遇貸出金利 (LPR) を据え置いたことが材料視され、1 週間ぶりの高値圏である 6.67 台に上昇した。ただ、22 日には、パウエルFRB議長が議会証言において、インフレ抑制に全力を傾ける姿勢を示したことからドル高となり、6.72 台まで反落した。その後も上値の重い状態が続き、本稿執筆時点では 6.69 台で推移している (第 1 図)。

一方、対円相場は 20.1 台で寄り付いた。23 日米国時間には、パウエル議長の議会証言によって米国の景気後退リスクが意識され、円買いが進んだことで一時 20.0 台に下落した。ただ、その後は 20.1 台前半に戻して推移している (第 2 図)。

第 1 図: 人民元対ドル相場



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図: 人民元対円相場



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

人民銀は、LPR の据え置きを決定

20 日に公表された 6 月の LPR は、市場予想の通り 1 年物、5 年物ともに据え置きとなった。人民銀は、5 月に事実上の政策金利である 1 年物の LPR を 3.70% に据え置く一方で、低迷が続いている不動産市況の下支えを図るべく、住宅ローンの基準金利である 5 年物の LPR を 4.60% から 15bp 引き下げ、4.45% としていた。今月は、先週公表された経済指標で内需の弱さが再確認されたものの、上海市などのロックダウン解除後の経済動向を見極めたいとの思惑や、FRB がタカ派姿勢を強め、先週の FOMC では 75bp の利上げを決めたことを受け、海外との金利差拡大による資本流出を避けたいとの思惑などから、一段の利下げには慎重になったと考えられる。

なお、人民銀は追加の金融緩和を見送ったが、足もとの内需回復は勢いを欠いており、必ずしも景気が堅調と判断したわけではないと考えられる。例えば、中国のネット通販大手が自社の創業日を記念して毎年実施している「618」セールでは、期間中の売上額が前年比 +10.3% の 3,793 億元と、2021 年実績を上回ったが、これは政府の支援策が下支えした結果とみられている。報道によると、北京市や深セン市など 15 の地方政府が消費券を配布するなど、各種の消費支援を行ったことで、ようやく前年比プラスの伸びとなったという。

12月末まで適用される乗用車の取得税半減策などとともに、一連の政府による消費支援策が需要の先食いをもたらすと指摘もある。

来週の見通し：
市場のセンチメントは改善も、不透明感は依然強い

翻って、来週は6月の工業企業利益や購買担当者景気指数（PMI）が注目される。企業活動については、上海市ロックダウンの真ただ中であつたにも関わらず、5月の時点で輸出が大幅に増加するなど、回復がみられている。来週はロックダウン解除後の生産活動の回復状況を確認することとなろう。特に、大手国有企業中心の国家統計局版、民営企業中心の財新版ともに、製造業PMIは3ヵ月連続で景況感判断の基準である50を下回っているが、6月の調査で明確な改善が示されれば、金融市場のセンチメント改善が進むとみている。

もっとも、ゼロコロナ政策が維持されている以上、突然のロックダウン断行による生産活動停止への懸念は残る。加えて、足もとでは、自動車など工業生産の拠点が多数立地する広東省や湖南省などの大陸南部で大雨による洪水被害が拡大し、生産、物流面で支障が出ている模様だ。外部環境に目を向けると、米国との関税（引き下げ）交渉も進捗が芳しくない。日本の閣議に相当する国務院常務会議が毎週開催され、李克強首相が景気対策を含めた総合的な対策を指示しているものの、中国経済が力強い回復軌道に乗ったとは言いづらい。

景気後退懸念の高まりによって米国の長期金利が低下したことで、中米間の長期金利差は縮小しており、中国からの資本流出はある程度抑制されそうだが、長期金利差は依然としてマイナス圏にあり、積極的に人民元が買われるような展開までは見通しづらい。人民元相場は概ね横ばい圏での推移が続きそうだ。

なお、コロナ対策の動向が懸念されている上海市では、25日から27日にかけて市レベルの共産党代表大会が開催される。会議時に上海市の実質トップである李強上海市共産党委員会書記は、新型コロナ対策に失敗し、ロックダウンを引き起こしてしまったとして責任を追及される可能性がある。李強氏は共産党総書記を兼任する習近平国家主席の腹心と言われているため、その動静には注目が集まる。秋の党大会を控えて中国は「政治の季節」の様相を強めており、権力闘争の激化が経済活動や市場参加者のセンチメントにネガティブな影響をもたらすリスクにも注意を払う必要があるとみられる。

予想レンジ

ドル人民元：6.67～6.75 人民元円：19.70～20.40

横尾 明彦

(1)米国が景気後退に陥る可能性

パウエルFRB議長が、22日の議会証言で米国が景気後退に陥る可能性に言及

6月22日、FRB議長の定例議会証言でパウエルFRB議長は、米経済が景気後退に陥る可能性に言及した。景気後退の予兆となる指標の動きは多い。そのいくつかは警告サインが点灯しており、その可能性は看過できないところに来ている。

① テクニカル・リセッションの可能性も論外とできず

22年第1四半期はマイナス成長。第2四半期も弱いという見方あり、2期連続マイナス成長は今の問題

第1四半期の米GDPは、年率▲1.5%のマイナス成長であった。ニューヨーク連銀の週次経済活動指数WEIが低下の動きをしている。その中で、アトランタ連銀のGDP Nowは、第2四半期の成長率推計を0.0%と出している。第1四半期は、景気の強さを示す国内民間最終需要は強かったため、仮にマイナス成長が続いても、“テクニカル・リセッション”と言われようが、この第1四半期と第2四半期でまさかの2期連続マイナス成長、景気後退という展開は論外とできなくなっている。

② 随所で景気後退の警告サインが点灯

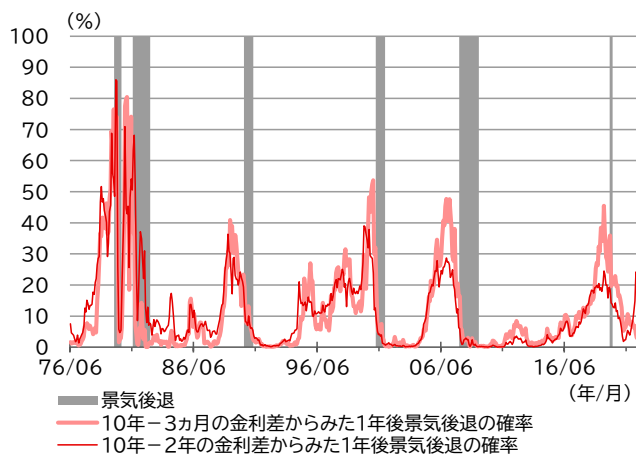
長短金利差、高過ぎるインフレ率と低過ぎる失業率からみて、景気後退の可能性は大きい

まだ先のことであるが、テクニカルでない本当の景気後退についても、随所で警告サインが点灯している。

一頃、関心を集めた長短金利差の縮小は反転しているが、10年－2年の差は、先行き、景気後退を警戒させるところで推移している。10年－3カ月の差も、この後、Fedの利上げが進むと危険域に達してしまう（第1図）。

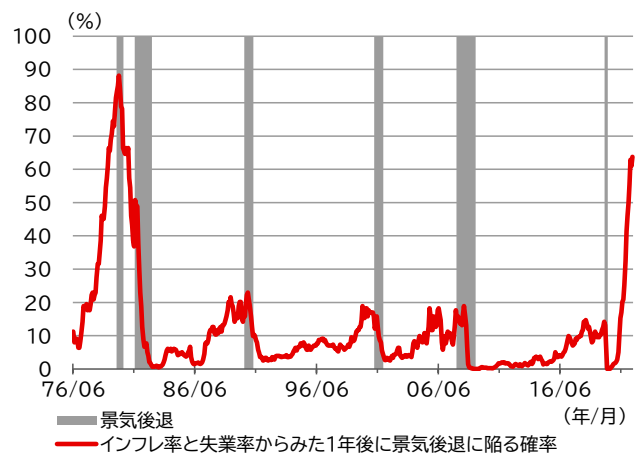
インフレ率が高過ぎ、失業率が低過ぎるところまで低下すると、過去の米国経済は景気後退に陥っている。今のインフレ率と失業率は歴史的な警戒圏になっている。この数字から、プロビット分析を行うと、厳しい景気後退の到来を警戒させるものとなっている（第2図）。

第1図：長短金利差のプロビット分析からみた景気後退



(資料)NBER、Bloombergより、筆者推計

第2図：インフレ率・失業率のプロビット分析からみた景気後退



(資料)米労働省、NBERより、筆者推計

本レポートは、グローバルマーケットエコノミスト鈴木敏之氏によるレポートとなり、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチの見解、意見などを示すものではありません。また、三菱UFJ銀行グローバルマーケットリサーチと鈴木敏之氏は、本レポートに関し見通し・シナリオのすり合わせや意見調整などは行っていません。

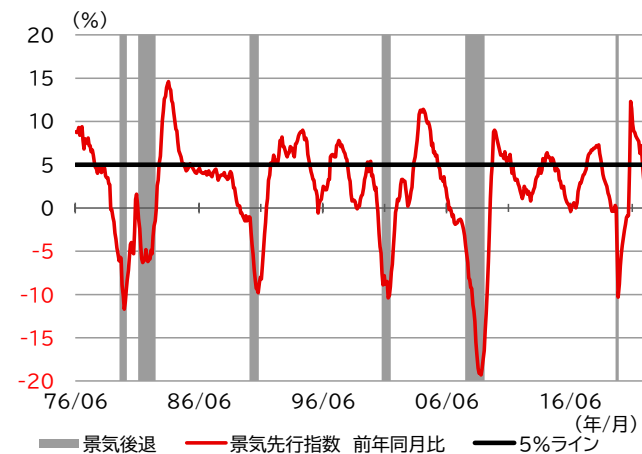
景気先行指数が低下している。通常、前年同月比はゼロに到達しないと止まらない。

FF金利を断続的に上げて、景気後退を避けられるものではないだろう。

景気先行指数が、4月、5月と前月比マイナスとなった。その景気先行指数の前年同月比をみると、通常、上昇のときは上昇が続き、下降のときは下降が続く。そして、上から下へ動く中で5%を割ると、前年同月比はゼロか、マイナスまで低下する。景気後退必至というわけではないが、景気後退に陥る確率は小さくない（第3図）。

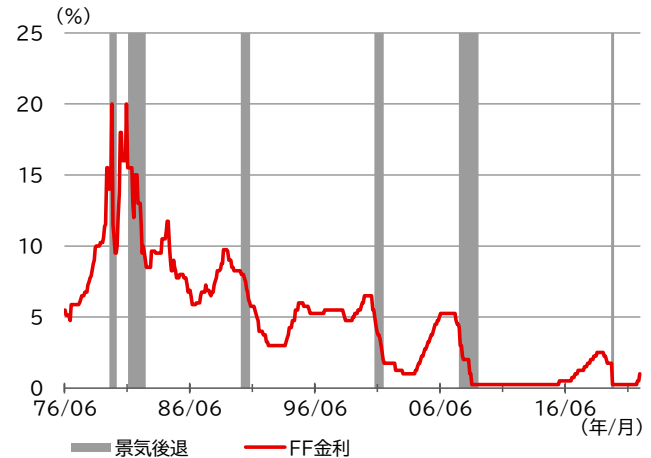
さらに単純であるが、FF金利を断続的に引き上げる金融引き締めを行った場合、景気後退を免れる“軟着陸”は稀有である。今は、インフレが強過ぎて、その分、強い引き締めが要るし（テーラー・プリンシプル）、強い量的引締めまで伴う。例外的な軟着陸を見込むことには無理があろう（第4図）。

第3図：景気先行指数の前年同月比低下、景気後退の危機



(資料)コンファレンスボード、NBER より、筆者推計

第4図：Fedの断続的利上げは通常景気後退を引き起こす



(資料)FRB、NBER より、筆者推計

結び

景気後退、雇用調整をみれば、Fedは、引き締めの手綱を緩めよう

インフレ率の上昇があれば、それ以上の利上げが要る。このテーラー・プリンシプルにFedは忠実で、今もスーパースピードで利上げに進みだした。これで軟着陸は無理と言うものである。金融政策の政策決定者は、景気の先行きに不安が見えている場合は、「不確実性が大きい」と言うもので、景気後退を自ら予測ことはしないはずだが、パウエルFRB議長は、その可能性を上院公聴会で公言した。インフレに“Behind the Curve”であったが、景気後退についてもそれを繰り返すことは、“Shame”である。どこかで、2%のインフレ目標に到達できる時期を後ろにずらして、金融引き締めの手綱を緩めるときがあると見ておきたい。

グローバルマーケットエコノミスト
(元三菱UFJ銀行)
鈴木 敏之

来週の主な経済指標

				予想	前回
27日(月)	21:30	米	耐久財受注(前月比、5月速報)	0.1%	0.5%
		独	小売売上高(前月比、5月)*	1.0%	▲5.4%
28日(火)	21:30	米	卸売在庫(前月比、5月速報)		2.2%
	22:00	米	ケース・シラー住宅価格指数(季調前、前年比、4月)		20.55%
	22:00	米	FHFA住宅価格指数(前月比、4月)		1.5%
	23:00	米	CB消費者信頼感指数(6月)	100.0	106.4
29日(水)	17:00	ユ	マネーサプライM3(季調済、前年比、5月)		6.0%
	18:00	ユ	欧州委員会景況指数(6月)		105.0
	21:00	独	消費者物価指数(CPI、前年比、6月速報)	7.8%	7.9%
	21:30	米	GDP(前期比年率、Q1確定)	▲1.4%	▲1.5%
30日(木)	8:50	日	鉱工業生産(前月比、5月速報)	▲0.1%	▲1.5%
	10:30	中	製造業PMI(6月)		49.6
	14:00	日	住宅着工戸数(5月・万户)	88.7	88.3
	18:00	ユ	失業率(5月)	6.7%	6.8%
	21:30	米	個人所得(前月比、5月)	0.5%	0.4%
	21:30	米	個人支出(前月比、5月)	0.4%	0.9%
	21:30	米	PCEデフレーター(前年比、5月)	4.8%	4.9%
	21:30	米	新規失業保険申請件数(6/25・万件)		22.9
	22:45	米	シカゴ購買部協会景気指数(6月)	58.8	60.3
1日(金)	8:30	日	消費者物価指数(東京都区部、前年比、6月)	2.5%	2.4%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都区部、除生鮮、前年比、6月)	2.1%	1.9%
	8:30	日	消費者物価指数(東京都区部、除生鮮エネ、前年比、6月)	1.0%	0.9%
	8:30	日	完全失業率(5月)	2.5%	2.5%
	8:50	日	日銀短観 大企業製造業業況DI(Q2)	13	14
	10:45	中	財新製造業PMI(6月)		48.1
	18:00	ユ	消費者物価指数(前年比、6月)	8.3%	8.1%
	18:00	ユ	消費者物価指数(コア、前年比、6月速報)		3.8%
	23:00	米	ISM製造業景気指数(6月)	55.4	56.1
	23:00	米	建設支出(前月比、5月)	0.5%	0.2%
			米	自動車販売(6月・万台)*	1,355

				予想	前回
4日(月)		米	市場休場		
	15:00	独	貿易収支(季調済、5月・億ユーロ)		35
	18:00	ユ	生産者物価指数(前年比、5月)		37.2%
5日(火)	23:00	米	製造業受注(前月比、5月)		0.3%
6日(水)	18:00	ユ	小売売上高(前月比、5月)		▲1.3%
	23:00	米	求人労働異動調査(5月・万人)		1,140.0
	23:00	米	ISM非製造業景気指数(6月)		55.9
7日(木)	14:00	日	景気一致指数(5月速報)		
	14:00	日	景気先行指数(5月速報)		
	15:00	独	鉱工業生産(前月比、5月)		0.7%
	21:15	米	ADP雇用統計(6月・万人)		12.8
	21:30	米	貿易収支(5月・億ドル)		▲871
	21:30	米	新規失業保険申請件数(7/2・万件)		

				予想	前回
8日(金)	8:30	日	家計調査消費支出(前年比、5月)		▲1.7%
	8:50	日	経常収支(5月・億円)		5,011
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-現状(6月)		54.0
	14:00	日	景気ウォッチャー調査-先行き(6月)		52.5
	21:30	米	非農業部門雇用者数変化(6月・万人)	30.3	39.0
	21:30	米	失業率(6月)	3.6%	3.6%
9日(土)	4:00	米	消費者信用残高(5月・億ドル)		380.69
	10:30	中	消費者物価指数(前年比、6月)		2.1%
	10:30	中	生産者物価指数(前年比、6月)		6.4%

				予想	前回
11日(月)	8:50	日	機械受注(前月比、5月)		10.8%
		中	マネーサプライM2(前年比、6月)*		11.1%
12日(火)	18:00	独	ZEW 景況感調査(現況指数、7月)		▲27.6
	18:00	独	ZEW 景況感調査(期待指数、7月)		▲28.0
13日(水)		中	貿易収支(6月・億ドル)		788
	18:00	ユ	鉱工業生産(前月比、5月)		0.4%
	21:30	米	消費者物価指数(前年比、6月)		8.6%
14日(木)	3:00	米	財政収支(6月・億ドル)		▲662
	21:30	米	生産者物価指数(前年比、6月)		10.8%
	21:30	米	新規失業保険申請件数(7/9・万件)		
15日(金)	11:00	中	実質 GDP(前年比、Q2)		4.8%
	11:00	中	鉱工業生産(前年比、6月)		0.7%
	11:00	中	小売売上高(前年比、6月)		▲6.7%
	11:00	中	都市部固定資産投資(年初来累計/前年比、6月)		6.2%
	15:00	ユ	EU 新車登録台数(前年比、6月)		▲11.2%
	18:00	ユ	貿易収支(季調済、5月・億ユーロ)		▲317
	21:30	米	ニューヨーク連銀景況指数(7月)		▲1.2
	21:30	米	輸入物価指数(前年比、6月)		11.7%
	21:30	米	小売売上高(前月比、6月速報)		▲0.3%
	22:15	米	鉱工業生産(前月比、6月)		0.2%
	22:15	米	設備稼働率(6月)		79.0%
	23:00	米	ミシガン大消費者信頼感指数(7月速報)		
	23:00	米	企業在庫(前月比、5月)		1.2%

中央銀行関連

27日(月)	8:50	日	日銀金融政策決定会合主な意見(6/16, 17分)
	16:00	ユ	フランス中銀ビルロワドガロー総裁講演
28日(火)	2:30	ユ	ラガルド ECB 総裁挨拶(ECB フォーラム)
	17:00	ユ	ラガルド ECB 総裁基調講演(ECB フォーラム)
	17:30	ユ	レーン ECB 専務理事討論会(ECB フォーラム)
	18:30	ユ	エルダーソン ECB 専務理事討論会(ECB フォーラム)
	20:00	ユ	パネッタ ECB 専務理事討論会(ECB フォーラム)
29日(水)	1:30	米	サンフランシスコ連銀デイリー総裁会見
	17:00	ユ	デギンドス ECB 副総裁討論会(ECB フォーラム)
	19:00	ユ	シュナーベル ECB 専務理事講演(ECB フォーラム)
	21:30	英	イングランド銀行バイリー総裁講演(ECB フォーラム)
	22:30	ユ米英	ラガルド ECB 総裁 / パウエル FRB 議長 / イングランド銀行バイリー総裁
			討論会(ECB フォーラム)
30日(木)	0:00	ユ	ラガルド ECB 総裁挨拶(ECB フォーラム)
	0:30	米	クリーブランド連銀マスター総裁講演(ECB フォーラム)
	2:05	米	セントルイス連銀ブラード総裁挨拶
1日(金)			

4日(月)			
5日(火)	13:30	豪	RBA 理事会(政策金利発表)
6日(水)	16:00	ユ	フィンランド中銀レーン総裁講演
7日(木)	3:00	米	FOMC 議事要旨(6/14, 15分)
8日(金)	2:00	米	ウォラーFRB 理事会見
	20:55	ユ	ラガルド ECB 総裁講演
	21:45	ユ	シュナーベル ECB 専務理事講演
9日(土)	0:00	米	ニューヨーク連銀ウィリアムズ総裁講演
	1:45	ユ	フランス中銀ビルロワドガロー総裁講演

11日(月)		日	黒田日銀総裁挨拶(支店長会議)
12日(火)	19:15	ユ	フランス中銀ビルロワドガロー総裁講演
13日(水)	2:00	英	イングランド銀行バイリー総裁講演
	23:00	加	金融政策決定会合(政策金利発表)
14日(木)	3:00	米	地区連銀経済報告
15日(金)	19:00	ユ	レーン ECB 専務理事講演
			G20 財務相・中央銀行総裁会議(~16日)

その他

27日(月)			G7 首脳会議(26~28日)
28日(火)	0:30	米	5年債入札
	2:00	米	2年債入札
	12:35	日	2年債入札
	18:30	ユ	5年債入札(ドイツ)
29日(水)	2:00	米	7年債入札
		日米韓	首脳会議
			NATO 首脳会議(~30日)
30日(木)			
1日(金)			

4日(月)			
5日(火)	12:35	日	10年債入札
6日(水)	18:30	ユ	10年債入札(ドイツ)
7日(木)	12:35	日	30年債入札
	17:50	ユ	国債入札(フランス)
8日(金)			
9日(土)			
10日(日)		日	参議院選挙投開票

11日(月)			
12日(火)	2:00	米	3年債入札
	12:35	日	5年債入札
	18:30	ユ	2年債入札(ドイツ)
13日(水)	2:00	米	10年債入札
	18:30	ユ	30年債入札(ドイツ)
14日(木)	2:00	米	30年債入札
	12:35	日	20年債入札
15日(金)			

※市場予想は Bloomberg 調査中央値
時刻は日本時間

*印は作成日(6/24)現在で未確定のもの

マーケットカレンダー

月	火	水	木	金
2022/6/27	28	29	30	7/1
米/耐久財受注速報(5月) 独/小売売上高(5月)* 日/日銀金融政策決定会合 主な意見(6/16, 17分) G7 首脳会議[26~28日] 米・2年債 / 5年債入札 ECB フォーラム(~29日)	米/卸売在庫速報(5月) ケース・シラー住宅価格指数(4月) FHFA 住宅価格指数(4月) CB 消費者信頼感指数(6月) 米・サンフランシスコ連銀総裁会見 米・7年債入札	米/GDP 確報(Q1) ユーロ圏/マネーサプライ M3(5月) 欧州委員会景況指数(6月) 独/消費者物価指数速報(6月) 米・パウエル FRB 議長討論会 米・クリーブランド連銀総講演 米・セントルイス連銀総裁挨拶 日米韓首脳会合 NATO 首脳会議(~30日)	米/個人所得・消費支出(5月) シカゴ PM 景気指数(6月) ユーロ圏/失業率(5月) 中/製造業 PMI(6月) 日/鉱工業生産速報(5月) 住宅着工戸数(5月)	米/ISM 製造業景気指数(6月) 建設支出(5月) 自動車販売(6月)* ユーロ圏/消費者物価指数速報(6月) 日/日銀短観 概要 完全失業率(5月) 消費者物価指数(都区部、6月)
4	5	6	7	8
ユーロ圏/生産者物価指数(5月) 独/貿易収支(5月) 日/日銀短観 調査全容 米市場休場	米/製造業受注(5月) 豪/RBA 理事会	米/FOMC 議事要旨(6/14, 15分) ISM 非製造業景気指数(6月) 求人労働異動調査(5月) ユーロ圏/小売売上高(5月)	米/ADP 雇用統計(6月) 貿易収支(5月) 独/鉱工業生産(5月) 日/景気動向指数速報(5月) 米・ウォラールFRB 理事会見	米/雇用統計(6月) 消費者信用残高(5月) 中/消費者物価指数(6月)[9日] 生産者物価指数(6月)[9日] 日/家計調査(5月) 対外対内証券売買契約等 の状況(6月) 国際収支速報(5月) 景気ウォッチャー調査(6月) 米・ニューヨーク連銀総裁講演 日・参議院選挙投票開票[10日]
11	12	13	14	15
中/マネーサプライ M2(6月)* 日/機械受注(5月) 日・黒田日銀総裁挨拶 米・3年債入札	独/ZEW 景況指数(7月) 米・10年債入札	米/地区連銀経済報告 消費者物価指数(6月) 財政収支(6月) ユーロ圏/鉱工業生産(5月) 中/貿易収支(6月) 加/金融政策決定会合 米・30年債入札	米/生産者物価指数(6月) 米・ウォラールFRB 理事会見	米/小売売上高(6月) 輸出入物価指数(6月) NY 連銀景況指数(7月) 鉱工業生産(6月) 設備稼働率(6月) ミシガン大消費者信頼感指数 速報(7月) 企業在庫(5月) ユーロ圏/EU 新車登録台数(6月) 貿易収支(5月) 中/GDP(Q2) 鉱工業生産(6月) 小売売上高(6月) 都市部固定資産投資(6月) G20 財務相・中央銀行総裁会議 (~16日)
18	19	20	21	22
米/証券投資収支(5月) 日市場休場	米/住宅着工件数(6月) 建設許可件数(6月)	米/中古住宅販売(6月) ユーロ圏/経常収支(5月) 消費者信頼感指数速報(7月) 日/日銀金融政策決定会合(~21日) 米・20年債入札	米/フィラデルフィア連銀景況指数 (7月) 景気先行指数(6月) ユーロ圏/ECB 理事会 ECB 総裁定例会見 日/日銀金融政策決定会合 経済・物価情勢の展望 日銀総裁定例会見 貿易収支速報(6月) 米・10年 TIPS 債入札	ユーロ圏/製造業 PMI 速報(7月) サービス業 PMI 速報(7月) 日/消費者物価指数(全国、6月)

*印は作成日(6/24)現在で日程が未確定のもの
(資料)各種報道等より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

照会先:三菱UFJ銀行 グローバルマーケットリサーチ
チーフアナリスト 井野 鉄兵

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。

当行は、当資料において言及されている会社と関係を有し、又はかかる会社に対して金融サービスを提供している可能性があります。当行のグループ会社は、当資料において言及されている証券又はこれに関連する証券について権利を有し、又はこれらの証券の引受けを行っている可能性があります。また、これらの証券又はそのポジションを保有している可能性があります。

当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。

(株式会社三菱UFJ銀行ロンドン支店のみに適用される情報開示)

株式会社三菱UFJ銀行(以下「MUFG Bank」)は、日本で設立され、東京法務局(会社法人等番号 0100-01-008846)において登記された有限責任の株式会社です。

MUFG Bankの本店は、東京都千代田区丸の内二丁目7番1号(郵便番号 100-8388)に所在しています。

MUFG Bankロンドン支店は、英国会社登録所において、英国支店として登録されています(登録番号BR002013)。

MUFG Bankは、日本の金融庁によって認可及び規制されています。MUFG Bankロンドン支店は、英国ブルーデンス規制機構より認可を受けており(FCA/PRA番号 139189)、英国金融行為監督機構の規制とブルーデンス規制機構の限定された規制の対象となっています。英国ブルーデンス規制機構によるMUFG Bankロンドン支店の規制の範囲の詳細は、ご請求いただいた方にお渡ししております。